



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 戸田工業株式会社

コード番号 4100 URL <https://www.todakogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寶來 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 友川 淳 TEL 082-577-0055

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,676	-	1,649	-	2,757	-	2,105	-
2021年3月期第3四半期	20,372	△15.9	△354	-	△411	-	△705	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,911百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 △113百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	365.23	362.97
2021年3月期第3四半期	△122.38	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	49,303	12,287	21.7
2021年3月期	41,783	9,375	19.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 10,688百万円 2021年3月期 8,135百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	-	2,200	-	3,400	-	2,300	-	399.01

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

3. 連結業績予想の修正については、本日(2022年2月8日)公表いたしました「営業外収益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,099,192株	2021年3月期	6,099,192株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	334,548株	2021年3月期	335,871株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	5,764,206株	2021年3月期3Q	5,763,747株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(以下、「当期」という)における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症に対して世界的なワクチン接種の進展等により行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の出現による感染再拡大の懸念、原燃料価格及び輸送費の高騰、半導体を中心とした部品供給不足等の影響が広がりを見せ、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループにおきましては、こうした状況のもと、当期は世界経済の回復を背景に売上が好調に推移いたしました。

各事業別の概況は以下のとおりです。

機能性顔料事業は、全体的に前年同四半期対比で売上が好調に推移いたしました。特に、前年同四半期において外出禁止令や企業の操業停止等による経済・社会活動の抑制が行われた影響により落ち込んでいた複写機・プリンター向けの材料は大幅に回復いたしました。また、塗料向けや触媒向けの材料等も需要の回復により好調に推移いたしました。

電子素材事業は、自動車市場におけるCASEの進展や情報通信市場におけるICTの普及拡大により、磁石材料及び誘電体材料(チタン酸バリウム)を中心に、前年同四半期対比で売上が伸びました。磁石材料は主に自動車や家電用のモーター用途としてこれまでも利用されておりますが、特に自動車の電動化等に伴い需要が増加しております。また、江門協立磁業高科技有限公司を持分取得により子会社化したことも売上増加に寄与いたしました。誘電体材料においても、ICT機器や電気自動車に多く使われる積層セラミックコンデンサー用途として旺盛な需要がありました。

利益面においては、原燃料価格やコンテナ不足による海上輸送費の高騰の影響を受けているものの、売上高の増加及び利益率の高い製品の売上伸長に伴い、限界利益が増加いたしました。加えて、前年同四半期はコロナ禍により当社製品の需要が低迷したため全社的な生産調整を余儀なくされましたが、当期においては、安定稼働により生産性が向上いたしました。

以上のことから、売上高は24,676百万円、営業利益は1,649百万円(前年同四半期は営業損失354百万円)となりました。

営業外収支においては、持分法適用関連会社の収益が好調に推移しており、持分法による投資利益1,069百万円を計上したこと等から、経常利益は2,757百万円(前年同四半期は経常損失411百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,105百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失705百万円)となりました。

(注) 1 当社グループでは「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。その結果、当期における売上高については、従来の計上方法(対価の総額)と比較して、3,498百万円減少しております。よって、売上高については前年同期比(%)を記載しておりません。

2 第2四半期連結会計期間において、江門協立磁業高科技有限公司を持分取得により子会社化したことから、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年7月1日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第2四半期連結会計期間においては、同社の2021年6月30日時点の貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は49,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,520百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,484百万円、商品及び製品が1,013百万円、原材料及び貯蔵品が894百万円、のれんが1,959百万円、投資その他の資産のその他が1,470百万円増加したこと等によります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は37,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,607百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,799百万円、借入金が1,799百万円、長期未払金が901百万円増加したこと等によります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,912百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,105百万円、為替換算調整勘定の増加575百万円、非支配株主持分の増加345百万円等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2022年2月8日）公表いたしました「営業外収益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,629	7,040
受取手形及び売掛金	8,180	9,664
商品及び製品	3,362	4,375
仕掛品	1,409	1,942
原材料及び貯蔵品	2,146	3,040
その他	1,342	1,365
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	23,065	27,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,340	2,327
機械装置及び運搬具（純額）	1,294	1,825
土地	6,317	6,315
建設仮勘定	177	147
その他（純額）	578	772
有形固定資産合計	10,709	11,388
無形固定資産		
のれん	—	1,959
その他	200	144
無形固定資産合計	200	2,103
投資その他の資産		
投資有価証券	3,526	2,635
その他	4,284	5,755
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,807	8,387
固定資産合計	18,718	21,879
資産合計	41,783	49,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,995	5,794
短期借入金	9,372	7,982
1年内返済予定の長期借入金	3,756	3,478
未払法人税等	165	177
賞与引当金	259	104
環境対策引当金	60	63
工場閉鎖損失引当金	80	47
その他	1,359	1,580
流動負債合計	19,051	19,229
固定負債		
長期借入金	10,070	13,537
長期未払金	—	901
退職給付に係る負債	2,080	2,033
その他	1,206	1,314
固定負債合計	13,356	17,786
負債合計	32,408	37,015
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,344	4,340
利益剰余金	△3,224	△1,123
自己株式	△1,513	△1,506
株主資本合計	7,083	9,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	657
為替換算調整勘定	281	856
退職給付に係る調整累計額	△9	△13
その他の包括利益累計額合計	1,052	1,501
新株予約権	66	81
非支配株主持分	1,173	1,518
純資産合計	9,375	12,287
負債純資産合計	41,783	49,303

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	20,372	24,676
売上原価	17,172	19,049
売上総利益	3,200	5,627
販売費及び一般管理費		
従業員給料	775	861
研究開発費	948	892
その他	1,830	2,224
販売費及び一般管理費合計	3,554	3,977
営業利益又は営業損失(△)	△354	1,649
営業外収益		
受取利息	28	31
受取配当金	52	40
業務受託料	10	11
持分法による投資利益	—	1,069
為替差益	—	33
雇用調整助成金	139	20
その他	123	138
営業外収益合計	355	1,346
営業外費用		
支払利息	164	151
持分法による投資損失	189	—
為替差損	38	—
その他	19	86
営業外費用合計	411	237
経常利益又は経常損失(△)	△411	2,757
特別利益		
固定資産処分益	8	3
投資有価証券売却益	—	40
国庫補助金	—	20
特別利益合計	8	63
特別損失		
固定資産処分損	19	45
固定資産圧縮損	—	16
特別損失合計	19	61
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△422	2,760
法人税、住民税及び事業税	150	263
法人税等調整額	19	131
法人税等合計	169	394
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△591	2,365
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	260
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△705	2,105



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△591	2,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	△121
為替換算調整勘定	△59	478
退職給付に係る調整額	24	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	193
その他の包括利益合計	478	545
四半期包括利益	△113	2,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△220	2,554
非支配株主に係る四半期包括利益	106	357

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった戸田ピグメント株式会社は、当社を吸収合併存続会社、戸田ピグメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、江門協立磁業高科技有限公司を持分取得により子会社化したことから、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年7月1日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第2四半期連結会計期間においては、同社の2021年6月30日時点の貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品及び製品の販売について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、買戻し義務のある有償支給取引により有償支給元から支給される支給品については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。加えて、買戻し義務のある有償支給により有償支給元から支給される支給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「商品及び製品」及び「仕掛品」並びに「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期末の商品及び製品は10百万円、仕掛品は31百万円、原材料及び貯蔵品は43百万円減少し、流動資産のその他は85百万円増加しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は3,498百万円、売上原価は3,491百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は4百万円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。